



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,919	4.0	299	△45.1	295	△39.4	92	△55.7
29年3月期第2四半期	17,228	0.6	545	△17.4	486	△19.9	209	△27.7

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 89百万円（△47.7%） 29年3月期第2四半期 170百万円（△27.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.66	—
29年3月期第2四半期	8.26	—

（注）当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	18,676	9,418	50.4	371.23
29年3月期	18,722	9,639	51.5	379.86

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 9,418百万円 29年3月期 9,637百万円

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	11.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成30年3月期第2四半期末の配当金額につきましては、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.8	2,450	0.1	2,440	△1.0	1,520	1.9	59.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	26,683,120株	29年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,312,310株	29年3月期	1,312,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	25,370,924株	29年3月期2Q	25,371,536株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,100株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

あらゆる産業においてクラウドやIoT、AI等の進展などテクノロジーによる「社会変革」が進むなか、ITの活用が働き方改革の実現など企業の成長や収益拡大に必須なものとなり、IT投資は着実に増加しています。加えて、世界中で発生した身代金要求型ウイルス事件に見せかけたと推測されるサイバーテロなど、巧妙化、悪質化するサイバー攻撃が企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む新たな脅威となるなか、セキュリティ対策需要が伸長しています。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティ事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組み、セキュリティ事業を軸とした成長戦略を加速します。

このような状況のもと、第1四半期に引き続きコンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいて、顧客ニーズの高まる常駐型サービスへの対応など、高品質、高信頼なセキュリティ対策需要を確実に取り込みました。また当期から開始した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件での確実な収益獲得のため、マネジメントレベルを含めたパートナーシップ構築など新たなスキームでのプロジェクトの推進体制を確立するとともに、プロジェクト監査体制を徹底し、基本設計工程を着実に推進しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に対し、セキュリティ運用監視サービスにおいて、事業拡大と業務効率改善に向けセキュリティ監視センター「JSOC」の全面リニューアルを行うとともに、米アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応や大手製造業向けのサービス開発などへの戦略投資を実施しました。加えて、キャリア採用キャンペーンの推進や、社内の配置転換および人材教育強化などによるセキュリティ人材の増強に取り組みました。

この結果、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）が好調に推移し、179億19百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、第1四半期から引き続き積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略的投資の経費増により、営業利益は2億99百万円（同45.1%減）、経常利益は2億95百万円（同39.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（同55.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	17,228	17,919	691	4.0
売上原価	13,647	14,504	857	6.3
売上総利益	3,580	3,414	△166	△4.6
販売費及び一般管理費	3,035	3,115	80	2.6
営業利益	545	299	△246	△45.1
経常利益	486	295	△191	△39.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	209	92	△116	△55.7

※当社の業績は売上高・利益が下期偏重となる傾向にあり、特に当上期の利益は前年同期に比べ人的投資や事業投資による固定費の増加の影響があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,045	1,235	189	18.2
セキュリティ診断サービス	580	667	87	15.1
セキュリティ 運用監視サービス	1,544	1,713	169	10.9
セキュリティ製品販売	912	1,173	260	28.5
セキュリティ保守サービス	504	620	116	23.1
売上高	4,586	5,410	823	18.0
セグメント利益	742	506	△235	△31.8

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じて整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」やセキュリティ監視の運用支援など常駐型サービスへの需要が拡大し、売上高は12億35百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き拡大する安全性検査への需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」や「プラットフォーム診断」における大型案件の受注や、顧客ニーズに対応した常駐型案件の受注もあり、売上高は6億67百万円（同15.1%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、第1四半期に一部大手顧客において監視センターの企業内構築に伴う解約があったものの、これまでに獲得した新規案件に加えて既存案件の契約更新が堅調に進み、売上高は17億13百万円（同10.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が好調に推移し、売上高は11億73百万円（同28.5%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は6億20百万円（同23.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は54億10百万円（同18.0%増）、セグメント利益は、第1四半期に引き続き人的投資や、クラウドへの対応および大手製造業向けの運用監視サービス開発等への戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトなどによる販売費の増加もあり5億6百万円（同31.8%減）となりました。

※標的となるコンピュータに対し、複数の機器から大量にデータを送りつけ処理負荷を与えることで、サービス機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	6,832	7,008	175	2.6
HW/SW販売	1,723	2,383	660	38.3
IT保守サービス	3,456	2,405	△1,051	△30.4
ソリューションサービス	628	711	82	13.1
売上高	12,641	12,509	△132	△1.0
セグメント利益	972	1,093	121	12.5

開発サービスは、銀行業を中心に金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きがみられるものの、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、当期から開始した政府系金融業向けの新規大型案件が売上に寄与しました。セキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は70億8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は依然として縮小傾向にあるものの、大型案件の獲得もあり、売上高は23億83百万円（同38.3%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が想定以上に低調だったことに加え、戦略的に一部機種の保守契約を見直し、案件を削減したことにより、売上高は24億5百万円（同30.4%減）となりました。

ソリューションサービスは、データセンター関連等のサービスが伸長し、売上高は7億11百万円（同13.1%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高はIT保守サービスの減収が影響し125億9百万円（同1.0%減）、セグメント利益は開発サービスにおける増収と営業リソースの一部シフトなどによる販売費の減少により10億93百万円（同12.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、186億76百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少17億71百万円、商品の増加3億23百万円、仕掛品の増加6億21百万円、前払費用の増加5億46百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、92億57百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少3億32百万円、前受収益の増加8億67百万円、長期借入金の減少2億67百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、94億18百万円となりました。これは主に期末配当などによる利益剰余金の減少2億17百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億99百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億19百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億94百万円に減価償却費3億36百万円、のれん償却額2億66百万円、法人税等の支払額4億59百万円、売上債権の減少額17億70百万円、たな卸資産の増加額9億42百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額5億20百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額11億7百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億69百万円、ソフトウェアの取得による支出1億32百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億14百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億67百万円、配当金の支払額3億9百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	50.8	50.4	48.7	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	222.4	154.1	188.6	163.1	167.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	138.4	32.8	106.0	67.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	113.6	518.0	97.5	213.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。
- (6) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきましては、本日、「第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を公表しましたとおり、売上はほぼ予想どおりとなり、利益につきましては予想を上回る結果となりましたが、下期においても、中期経営計画に基づく成長に向けた戦略投資を計画していることに加え、国内外の景気の不透明要因もあることから、平成29年5月10日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	5,268,612
受取手形及び売掛金	5,895,122	4,123,469
商品	456,522	779,664
仕掛品	225,120	846,915
前払費用	2,413,182	2,959,455
繰延税金資産	150,475	114,863
その他	235,543	178,745
流動資産合計	14,345,404	14,271,726
固定資産		
有形固定資産	1,346,367	1,664,509
無形固定資産		
のれん	843,761	577,709
その他	683,640	611,641
無形固定資産合計	1,527,402	1,189,351
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,886	52,501
その他	1,446,662	1,498,350
投資その他の資産合計	1,503,549	1,550,851
固定資産合計	4,377,318	4,404,712
資産合計	18,722,723	18,676,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,867,411	2,763,424
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	530,930	198,206
前受収益	2,845,290	3,712,619
賞与引当金	120,201	137,679
受注損失引当金	5,796	6,395
その他	1,387,806	1,410,241
流動負債合計	8,291,638	8,762,768
固定負債		
長期借入金	531,596	264,495
退職給付に係る負債	6,316	7,662
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	57,997
その他	208,585	154,487
固定負債合計	791,155	495,136
負債合計	9,082,793	9,257,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,825,181
利益剰余金	5,453,035	5,235,762
自己株式	△665,155	△665,497
株主資本合計	9,613,061	9,395,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	7,949
為替換算調整勘定	19,564	14,888
その他の包括利益累計額合計	24,507	22,838
新株予約権	200	—
非支配株主持分	2,160	248
純資産合計	9,639,930	9,418,534
負債純資産合計	18,722,723	18,676,439

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,228,536	17,919,735
売上原価	13,647,591	14,504,800
売上総利益	3,580,944	3,414,934
販売費及び一般管理費	3,035,652	3,115,793
営業利益	545,292	299,141
営業外収益		
受取利息	631	520
保険配当金	2,635	1,140
助成金収入	—	3,050
持分法による投資利益	—	3,087
その他	5,401	5,134
営業外収益合計	8,669	12,932
営業外費用		
支払利息	5,433	3,133
支払手数料	15,304	7,080
持分法による投資損失	35,834	—
為替差損	2,183	4,763
その他	8,220	1,943
営業外費用合計	66,977	16,921
経常利益	486,984	295,152
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	217	613
特別損失合計	217	613
税金等調整前四半期純利益	486,767	294,739
法人税、住民税及び事業税	170,886	167,956
法人税等調整額	126,717	35,766
法人税等合計	297,604	203,722
四半期純利益	189,163	91,016
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,518	△1,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,681	92,928

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	189,163	91,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,888	3,006
為替換算調整勘定	△14,548	△4,675
その他の包括利益合計	△18,436	△1,669
四半期包括利益	170,726	89,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,244	91,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,518	△1,912

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,767	294,739
減価償却費	333,954	336,961
のれん償却額	266,051	266,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,097	117
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,894	17,478
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,955	598
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,756	1,346
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,493
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21,346	13,340
受取利息及び受取配当金	△631	△520
持分法による投資損益(△は益)	35,834	△3,087
支払利息	5,433	3,133
投資事業組合運用損益(△は益)	5,103	△1,237
固定資産除却損	217	613
売上債権の増減額(△は増加)	1,096,004	1,770,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,179	△942,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△680,866	△520,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,057	△103,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,787	△129,059
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△61,107	1,107,269
その他	24,707	△40,030
小計	1,019,878	2,081,738
利息及び配当金の受取額	631	520
利息の支払額	△5,384	△3,127
法人税等の支払額	△403,339	△459,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,787	1,619,766

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,623	△569,139
有形固定資産の売却による収入	260	—
ソフトウェアの取得による支出	△96,712	△132,232
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△25,000
出資金の分配による収入	9,928	28,689
貸付けによる支出	△512	—
貸付金の回収による収入	300	120
敷金及び保証金の差入による支出	△672	△6,312
敷金及び保証金の回収による収入	791	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,239	△702,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42,370	△37,639
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△267,101	△267,101
自己株式の売却による収入	449,928	—
自己株式の取得による支出	△449,922	△341
配当金の支払額	△277,512	△309,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,978	△614,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,490	△3,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,921	299,176
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,908	4,969,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,361,986	5,268,612

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,586,961	12,641,574	17,228,536	—	17,228,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	186,046	186,768	△186,768	—
計	4,587,683	12,827,621	17,415,305	△186,768	17,228,536
セグメント利益	742,592	972,283	1,714,875	△1,169,582	545,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,410,563	12,509,172	17,919,735	—	17,919,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,551	265,551	328,102	△328,102	—
計	5,473,114	12,774,723	18,247,837	△328,102	17,919,735
セグメント利益	506,640	1,093,340	1,599,981	△1,300,839	299,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,300,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。